



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 岡村 陽久
(氏名) 田中 庸一
TEL 03-5339-7122
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,157	58.5	688	210.8	664	184.4	406	98.6
21年3月期	8,302	68.8	221	—	233	—	204	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5,111.79	4,994.24	12.6	13.5	5.2
21年3月期	2,592.36	2,555.80	7.0	5.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,440	3,451	63.4	43,225.49
21年3月期	4,379	3,026	69.1	38,221.97

(参考) 自己資本 22年3月期 3,451百万円 21年3月期 3,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	730	△395	11	2,555
21年3月期	305	△406	△9	2,206

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	14,500	10.2	760	10.4	770	15.9	440	8.2	5,509.99

(注) 1. 1株あたり当期純利益は、当期純利益を平成22年3月期末時点における発行済株式数79,855株で除した金額を表示しております。
2. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 79,855株 21年3月期 79,185株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 ー株 21年3月期 ー株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,615	55.0	587	168.8	565	153.9	340	81.2
21年3月期	7,495	57.9	218	—	222	—	188	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4,287.10	4,188.51
21年3月期	2,382.37	2,348.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	5,149	3,382	3,382	3,026	65.7	42,359.18	38,222.05	
21年3月期	4,261	3,026	3,026	3,026	71.0	38,222.05	38,222.05	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,382百万円 21年3月期 3,026百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、前項の予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想の前提となる条件等については3ページから5ページの「経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)のわが国経済は、世界的な金融・経済危機による消費環境の悪化から景気の低迷が続きましたが、政府の経済対策の効果やアジア経済の回復等により景気の持ち直し傾向が見られ、厳しいながらも景気の底入れ感が強まってまいりました。

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や、携帯電話の3G端末や通信定額制などの更なる普及・定着により、ユーザーの利用が拡大し、市場規模は安定した成長を遂げております。また今後は、SNS各社のプラットフォームのオープン化に伴い当社グループが手掛けているアフィリエイト広告市場は更なる拡大が予測されております。

こうした経営環境の下、当社グループは、引き続き日本国内のインターネット・モバイル関連業界において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に投資を行い、シェアの拡大及び収益力の向上に注力いたしました。また、海外においては、中国にてアフィリエイト広告事業及びその周辺事業の拡大に向けた事業展開を実施してまいりました。

モバイルアフィリエイト広告事業及びインターネット(PC)アフィリエイト広告事業においては、広告主が大手マスメディアに対する広告予算を削減する中、費用対効果を重視する広告主による活用が続いたため、引き続き堅調に成長いたしました。特に、モバイルアフィリエイト広告事業では、モバイル広告への出稿意欲が高いコンテンツプロバイダーや、モバイルサービスを展開する企業などからの受注が増加したことにより、出稿取り扱ひ量が増加したため、売上高及び利益が大きく拡大いたしました。

連結子会社である株式会社アドウェイズ・エンタテインメントが営むコンテンツ事業では、モバイルアフィリエイト広告事業とのシナジーの最大化や、他社との差別化コンテンツの配信に注力したこと及び、サイトの事業譲受等により、収益が拡大いたしました。

また、平成21年6月にインターネット(PC)アフィリエイト事業と出版事業の融合を目指し株式会社アドウェイズブックスを連結子会社化いたしました。事業展開上、相乗効果が生まれるまでに、想定していた以上の時間が必要であるという見込みが強まったこと等により、平成22年3月において同社の全株式を譲渡したため連結対象から除外しております。

以上の結果、当社グループの売上高は、前連結会計年度より4,855,001千円増加し、13,157,512千円(前期比58.5%増)となりました。売上総利益は、大手媒体との独占契約により売上総利益率が低下したものの、取引が拡大したため前連結会計年度より575,980千円増加し、2,379,730千円(前期比31.9%増)となりました。営業利益は、売上高の増加及び、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、前連結会計年度より466,896千円増加し、688,332千円(前期比210.8%増)、経常利益は前連結会計年度より430,965千円増加し、664,632千円(前期比184.4%増)となりました。当期純利益は、今後の収益貢献の見込みが低い事業や非上場の有価証券を適正に評価したことにより、減損損失及び投資有価証券評価損を計上したものの、前連結会計年度より201,802千円増加し、406,568千円(前期比98.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット(PC)アフィリエイト広告事業

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	2,462,613	2,934,066	471,452	19.1
(外部売上高)(千円)	2,455,810	2,931,666	475,856	19.4
(セグメント間売上高)(千円)	6,803	2,400	△4,403	△64.7
営業費用(千円)	2,276,094	2,641,948	365,854	16.1
営業利益(千円)	186,519	292,118	105,598	56.6
広告主(クライアント)数	1,112	1,152	40	3.6
提携Webサイト(メディア)数	166,412	189,212	22,800	13.7

当連結会計年度におけるインターネット(PC)アフィリエイト広告事業は、主に収益力の回復を目下の課題とし、その点に注力した営業戦略、及びサービスの企画により、増収増益となりました。また、それに伴い広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数ともに増加いたしました。

この結果、インターネット(PC)アフィリエイト広告事業の売上高は2,931,666千円(前期比19.4%増)、営業利益は292,118千円(前期比56.6%増)となりました。

②モバイルアフィリエイト広告事業

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	5,475,696	9,487,163	4,011,466	73.3
(外部売上高)(千円)	5,473,067	9,455,035	3,981,968	72.8
(セグメント間売上高)(千円)	2,629	32,127	29,498	※-
営業費用(千円)	4,695,318	8,426,711	3,731,392	79.5
営業利益(千円)	780,378	1,060,452	280,073	35.9
広告主(クライアント)数	2,105	2,547	442	21.0
提携Webサイト(メディア)数	78,145	97,783	19,638	25.1

当連結会計年度におけるモバイルアフィリエイト広告事業は、携帯電話の3G端末や通信定額制などの更なる普及・定着により、ユーザーの利用が拡大を背景に、モバイル広告への出稿意欲が高いコンテンツプロバイダーや、モバイルサービスを展開する企業などからの出稿が増加したことにより、売上高及び利益が大きく拡大いたしました。また、広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数ともに順調に増加いたしました。

この結果、モバイルアフィリエイト広告事業の売上高は9,455,035千円(前期比72.8%増)、営業利益は1,060,452千円(前期比35.9%増)となりました。

※セグメント間売上高の対前期増減率は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。セグメント間売上高が増加した要因は、当社グループ媒体への広告出稿量が増加したことによるものであります。

③海外事業

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	319,489	405,037	85,548	26.8
(外部売上高)(千円)	319,489	405,037	85,548	26.8
(セグメント間売上高)(千円)	-	-	-	-
営業費用(千円)	439,247	475,851	36,604	8.3
営業利益(千円)	△119,757	△70,814	48,943	-

当連結会計年度における海外事業は、中国に進出する日系企業への営業強化による高利益率案件の獲得に注力いたしました。これによる収益性の改善に加え営業費用の削減により、営業損失が改善いたしました。

この結果、海外事業の売上高は、405,037千円(前期比26.8%増)、営業損失は70,814千円(前期より48,943千円の減少)となりました。

④新規事業・その他

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	85,922	431,027	345,105	401.6
(外部売上高)(千円)	54,143	365,771	311,627	575.6
(セグメント間売上高)(千円)	31,778	65,255	33,477	105.3
営業費用(千円)	112,010	492,867	380,857	340.0
営業利益(千円)	△26,087	△61,839	△35,751	-

当連結会計年度における新規事業・その他は、日本における新規事業を営んでおります。

営業費用は主に国内におけるシステム開発、新規事業への先行投資及び、平成21年6月に連結子会社化した株式会社アドウェイズボックスの出版に係る費用等によるものであります。

新規事業・その他の売上高は365,771千円(前期比575.6%増)、営業損失は61,839千円(前期より35,751千円の増加)となりました。

※なお、平成22年3月に株式会社アドウェイズボックスの全株式を譲渡したため、平成22年3月末時点で連結対象から除外しております。

(次期の見通し)

当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告市場は、SNS各社のプラットフォームのオープン化や、スマートフォン市場の拡大等を受け、引き続き更なる拡大、成長を続けるものと予想されております。

当社グループは、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携Webサイト(メディア)数の増加、自社コンテンツの拡充、及び自社メディアの育成等により、利益率の改善を図るとともに、差別化を図ります。また、中国におけるアフィリエイト広告市場に関しても今後の拡大を予想し、一層の営業体制の強化を図り、売上高の確保を図ります。今後は、拡大が予想されるスマートフォン市場への対応も視野に入れサービスの拡充・拡大を図ってまいります。

また、アフィリエイト広告事業に関しましては、PC版アフィリエイトプログラム「JANet」、モバイル版アフィリエイトプログラム「Smart-C」とともに、アフィリエイト広告業界全体の健全性向上に努め、より一層信頼性の高いアフィリエイト広告配信ネットワークを目指してまいります。

このような状況の中、売上高は主にアフィリエイト広告事業が引き続き拡大が進むと予想し、14,500百万円を見込んでおります。

営業利益は、売上高の増加及び、販売費及び一般管理費の抑制により760百万円を見込んでおり、経常利益は770百万円を見込んでおります。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引き、440百万円を見込んでおります。

以上により、平成23年3月期の業績見通しにつきましては、売上高14,500百万円(前期比10.2%増)、営業利益760百万円(前期比10.4%増)、経常利益770百万円(前期比15.9%増)、当期純利益440百万円(前期比8.2%増)を見込んでおります。

なお、当社グループのアフィリエイト広告事業は、外部環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における業績予想の開示は省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より982,521千円増加し、4,747,244千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が348,911千円増加したこと及び、売上高の増加により売掛金が545,837千円増加したことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、4.「連結財務諸表」(4)「連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。)

b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より78,580千円増加し、692,965千円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末より29,589千円減少し92,207千円となりました。主な要因は、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末より11,400千円減少し304,714千円となりました。主な要因は、のれんの償却及び減損によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末より119,569千円増加し296,043千円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による増加42,365千円及び、繰延税金資産の増加63,447千円によるものであります。

c) 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、前連結会計年度末より635,935千円増加し1,988,437千円となりました。

主な要因は、売上高の増加に伴う掲載料の増加により買掛金が503,366千円増加したこと及び、未払法人税等の増加103,980千円によるものであります。

d) 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高はありません。

e) 純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産の残高は、前連結会計年度末より425,165千円増加し3,451,771千円となりました。

主な要因は、当期純利益の発生による利益剰余金406,568千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、348,911千円増加し、2,555,270千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、730,632千円の収入となりました(前期比425,123千円増)。これは主に売上債権の増加額が36,823千円増加したものの、仕入債務の増加額が143,560千円増加したこと、税金等調整前当期純利益が267,477千円増加したこと及び、投資有価証券売却及び評価損益が131,496千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、395,010千円の支出となりました(前期比11,505千円減)。これは主に投資有価証券の売却による収入が142,989千円減少したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が151,691千円減少したこと、無形固定資産の取得による支出が39,075千円増加したこと、子会社株式の取得による支出が118,404千円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,297千円の収入となりました(前期比20,576千円増)。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入が10,114千円増加したこと及び、長期借入金の返済による支出が10,462千円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	76.9	69.1	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	123.3	177.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,081.8	1,597.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 算出のベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」(平成15年2月) (本文及び資料8)をご覧ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。しかしながら、現段階は成長過程にあると認識しており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に注力する方針であり、創業以来、中間配当及び配当を実施しておりません。

事業規模や収益が安定成長の段階に入ったと判断された時点で、経営成績及び財政状況を勘案しながら、必要な内部留保とのバランスを図りつつ、中間配当及び配当による株主への利益還元を行っていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。それに加え、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と判断した事項について記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を考慮した上でのリスク回避、または問題が発生した場合の対応に努める方針であります。ただし、以下の記載は、当社グループにおける全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 事業について

a) 競合について

当社グループが属するアフィリエイト広告業界は複数の競合会社で占められ、相互に競争関係にあります。当業界は特に大規模なシステム投資を必要とするものではないため、参入障壁は一般的に高くないとされ、また複数の競合他社と当社グループは、料金体系等が同様の条件で、事業運営をしておりますので、厳しい競争環境にあると判断しております。

特に、資金力が豊富な大手企業が、当社と同様のビジネスモデルを有する競合他社をM&Aにより傘下におさめ、その大手企業の同じく傘下にあるインターネットに関連するビジネスと連携させ、相乗効果を実現することにより、当社グループのビジネスに対して、多大な脅威を与える可能性があります。

当社グループとしては、今後もより広告主の利便性を重視した営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社がより競争力の高い営業戦略を掲げ、優位性を築き、また、新規参入者が新たなビジネスモデルを創造し、当社グループの優位性が損なわれること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b) 当社営業活動における代理店への依存について

当社の営業活動は、営業員が直接広告主へ働きかけ広告主を獲得しておりますが、代理店の活用による広告主の獲得が約30%を占めております。

当社が代理店を活用して広告主を獲得する行為は、当社の営業戦略が代理店を通じて広告主に届くという仕組みにおいて、広告主に直接働きかける機会が相対的に少なくなることにより、当社が掲げる営業戦略が浸透するスピードが比較的遅くなること、かつ、これを徹底することが困難となることが考えられ、サービスに対する広告主の要望が十分に反映しにくくなる可能性が考えられます。また、代理店に依存する比率が高まれば、代理店の圧力が強くなり、当社の営業戦略を容易に変更しにくくなることも考えられます。

今後、当社は代理店に過度に依存することなく広告主を獲得してまいります。事業環境の動向によっては、代理店への依存度が更に高まり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c) 新しい広告手法が出現することについて

当社グループが提供するアフィリエイト広告サービスは、バナー広告等の手法と比較して、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、画期的な広告手法として広告主の理解が得られやすいことから、インターネット広告の中でも成長を遂げております。

しかしながら、アフィリエイト広告サービス以上に、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、広告手法が開発された場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新しい広告手法の出現により、技術の変化への対応が遅れた場合、または、当社グループのサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d) 法的規制について

当社グループの取り組むインターネット広告事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を与える法規制は現在のところございませんが、今後の法整備の結果によりインターネット広告業界全体が何らかの規制を受け、規制の結果、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e) 個人情報保護について

当社グループが事業展開する中で、「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置付けて取り組んでおります。例えば、当社グループは個人でサイトを運営するメディアと契約、取引しておりますが、その過程で当社グループはサイト運営者の個人情報を入手しております。このように当社グループは上記の個人情報に限らず、様々な個人情報に接する機会があり、その管理に万全を期すため、関連する社内規程を整備の上、役員、従業員への啓蒙、教育活動の実施等に取り組む等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかし、不測の事態によって、個人情報の外部漏洩が発生した場合には、当社グループとして責任を問われる可能性もあり、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

f) システムトラブルの問題について

当社グループは、インターネットを通じた広告配信及び成果発生実績の集計管理をシステムを通じて提供しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、サービス提供が中断する等により、当社グループの事業に重大な影響が生じるおそれがあります。

このようなシステム障害は、当社グループが使用するハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるもの他、アクセス数の急激な増大、通信回線の障害、コンピュータウイルス、停電及び自然災害等によっても生じ得るものであります。

当社グループはインターネット上でのサービス提供を主業務としているため、これらシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、かかる障害の発生による混乱及び損害発生を軽減に努めております。

しかしながら、当社グループの何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因により、システム障害が発生した場合に適切な対応の遅れ、または適切な対応がなされなかった場合には、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループでは、顧客のニーズに対応したシステムの作り込みや、全社で利用する業務管理用のシステムの開発投資を行っております。当社グループの事業環境が想定以上に激変し、開発投資対象となっている課題が世の中の動きから大きく乖離する場合、開発投資を回収できなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

h) 中国子会社におけるカントリーリスクについて

当社グループは、平成15年12月にシステム開発のコスト低減や期間短縮を目的として、中国に愛徳威軟件開発(上海)有限公司を設立しております。当社グループが同社にシステム開発を発注し、発注条件に適合するシステム開発を行っておりますが、同社の所在地の国情や今後の法令改正、及び新たな法令の制定、あるいは取引慣行や諸規制等によって、同社でのシステム開発ができなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。併せて、外国為替が想定以上に変動することにより、当社グループの連結業績において、システム開発にかかるコスト及びシステム収益が増減する可能性があります。その他に平成19年2月に中国において設立したアフィリエイト広告事業を営む愛徳威広告(上海)有限公司も同様であります。

② 組織体制について

a) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、当社代表取締役である岡村陽久であります。岡村陽久は、当社設立以来の当社の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業を中心とする各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは過度に岡村陽久に依存しない経営体制を構築すべく、取締役会の監督機能を高めるため、法律や会計の専門家の取締役就任や、執行役員制の導入など組織整備を推進しておりますが、現時点で何らかの理由により、岡村陽久の業務遂行が困難となった場合、事業推進及び業績その他に影響を及ぼす可能性があります。なお、岡村陽久は、当連結会計年度末現在において株式総数(潜在株含む)の22.4%の株式を所有しております。

b)有能な人材の確保や育成について

当社グループでは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に影響をきたす可能性もあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。

c)内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の持続的な増大を図るためにコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の有効性及び効率性を確保し、財務報告の信頼性を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、「財務報告に係る内部統制の評価」(日本版SOX法)への対応に支障が生じる可能性、または当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

a)ストック・オプションによる株式の希薄化について

当連結会計年度末における新株予約権による潜在株式数は1,900株であり、発行済株式総数79,855株の2.4%に相当します。今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材の確保等を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することが考えられます。将来、これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化することになります。

b)調達資金の有効活用について

当社グループは、平成18年6月20日に株式の上場をいたしました。その際に調達した資金の用途は、従業員数の増加に伴う設備の増強、内部統制の強化、顧客に提供するアフィリエイトプログラムの機能充実及び技術革新対応、業務拡大に伴うシステム開発及びネットワーク設備の増強及び、セキュリティの強化及び災害対策に充当する計画であり、今後もこの計画を推進する予定であります。しかしながら、当社を取り巻く外部環境の変化等に伴い、当該調達資金が上記対象以外に振り向けられる可能性があります。また、急激な事業環境等の変化により、当該調達資金による投資が期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。

c)配当政策について

当社グループは、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保し、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針であります。しかしながら、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財政状況を勘案しながら、中間配当及び配当による株主への利益還元を努める所存であります。

d)知的財産権について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているソフトウェア及びシステムは、第三者の知的財産を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが所有するまたは使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。

e)訴訟について

当社グループは、当連結会計年度末において損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによりサービスが停止した場合、外部侵入等による個人情報情報の漏洩や知的財産権の侵害等の予期せぬトラブルが発生した場合や取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。また、損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、財政状態及び業績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社アドウェイズ)と連結子会社4社で構成されており、日本及び中国のインターネット広告市場において、インターネット及びモバイル上でマーケティング活動を行う広告主と、当社提携Webサイトを、当社の運営するアフィリエイトプログラムを通じて繋ぐ、アフィリエイトサービスプロバイダー(以下、ASP)として、主にアフィリエイト広告事業の展開を行っております。

連結子会社である愛徳威広告(上海)有限公司は、平成19年2月に、中国において広告代理事業を営む現地法人として設立いたしました。中国の法律上、外国企業が100%独資による広告会社を設立することはそれまで認められておりませんでした。平成17年12月の法改正により外国企業が100%独資による広告会社を設立することが可能となり、中国における更なる事業拡大を目的として愛徳威広告(上海)有限公司を設立しております。

連結子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司は、当社グループ内において開発センターとして位置付けており、主に当社の運営するアフィリエイトプログラムの開発及び保守等を担当しております。中華人民共和国国務院教育部直属の国立総合大学である上海交通大学と協力関係にあり、理工系の伝統の強い同校から優秀なエンジニアを確保することが可能で、今後の当社事業の拡大を視野に入れ、より高い技術力の追求に努めております。

連結子会社である株式会社アドウェイズ・エンタテインメントは、携帯電話利用者に対し、韓流やアーティストファンサイトなどのエンタテインメント性の高いコンテンツ配信を行う、モバイルコンテンツ事業を手がけております。

なお、平成21年6月に株式会社アドウェイズブックスを完全子会社化いたしました。平成22年3月に同社の全株式を譲渡したため、平成22年3月末時点で連結対象から外れております。

当社事業は以下の事業セグメントに分類されます。

事業		事業内容
アフィリエイト広告事業	インターネット(PC) アフィリエイト広告事業	(PC版)アフィリエイトプログラム「JANet」の運営等
	モバイル アフィリエイト広告事業	(モバイル版)アフィリエイトプログラム「Smart-C」の運営等
海外事業		中国におけるインターネット広告・モバイル広告サービスの運営
新規事業・その他		新規事業、及びその他事業の運営

各事業の具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイト広告事業

ASPである当社は、インターネット及びモバイル上でマーケティング活動を行う広告主と、運営するWebサイトのスペースを有効活用し利益を獲得したい法人・個人を顧客として、アフィリエイト広告事業を展開しております。

広告を出したい広告主にとってアフィリエイト広告は、従来の広告手法における支払うべき広告料が、広告を掲載する場所や掲載する期間に対して料金が設定されていること、また、その広告効果については売上高の増減等といった事業全体の業績という形で把握される広告手法に対し、広告主が広告に求める本来の目的、即ち、会員登録、資料請求、物品購入等といった具体的な広告成果が、実際に実現されることによって初めて広告料金が発生する広告手法であります。広告掲載によるその効果を1件単位の実数で確認することにより、その費用対効果を明確に把握することができ、加えて、広告主は広告成果が発生するまでの間は、広告を掲載していても費用は一切発生せず、実際の成果の発生に応じてのみ広告費を支払うことになることから、マーケティング活動におけるコストパフォーマンスを最大限に引き出すことが可能であります。

広告主が支払う広告費の1件当たりの単価は、会員登録、資料請求、物品購入等、広告主が求める広告成果の種類やその難易度に応じ、数十円から数万円の開きがあります。

また、広告を掲載するWebサイトの運営者にとってアフィリエイト広告は、インターネットやWebサイト構築に関する特別な知識や複雑な作業を必要とせず、運営する自媒体的スペースを有効に利用しての収益獲得が可能です。具体的には、当社の定めるWebサイト運営基準に基づく審査を経て、提携Webサイトとして登録し、当社の運営するアフィリエイトプログラム上において、複数の広告主から自媒体にあった広告を選択し、自媒体に掲載します。掲載した広告でインターネットユーザーを広告主サイトに誘導し、そこで発生した会員登録、資料請求、物品購入等といった成果の数に応じて掲載料を獲得することになります。

以上のことからアフィリエイト広告は、現在のインターネット広告市場において拡大、浸透している広告手法であります。その事業の基礎となるアフィリエイトプログラムは、広告主である一企業が自らシステムを構築し、自社で運用を行うことが事実上可能であります。したがって、ASPを利用する必要性についての懸念が問われますが、実際にアフィリエイトプログラムを安定的に運営させるまでには膨大な費用と作業、及び長い期間を要します。したがって、自社でアフィリエイトプログラムを運営することが、自社のビジネスモデルにあった一部の大企業を除いては、ASPを利用するのが一般的となっております。また、提携Webサイトにとっても、複数の広告主から自媒体にあった広告を選択したいというニーズが高いことから、アフィリエイトサービスプロバイダーを利用するのが一般的となっております。

このような環境下において、広告主に対してはインターネット上でのマーケティング活動を最大限に有効なものとするため、インターネットユーザーによる成果の積み上げに対する厳正な監督を行い、不正な成果に伴う広告料の発生を防ぐことと、更なるサービスの充実化に注力しており、広告を掲載する提携Webサイトに対しては、厳格かつ正確な集計による正当な利益の実現を常に心がけ実行するとともに、より使い易いシステムを目指しサービスの充実化に注力しております。

①インターネット(PC)アフィリエイト広告事業

インターネット(PC)アフィリエイト広告事業は、(PC版)アフィリエイトプログラム「JANet」によりアフィリエイト広告サービスの提供を行っております。

当社は平成13年4月にアフィリエイトプログラム「Adways Network」によりサービスを開始いたしました。平成15年8月には同プログラムのバージョンアップ版である「JANet」によりサービスの提供を開始し、順調に広告主と提携Webサイトの獲得が進めており、平成22年3月末日においては広告主数1,152、提携Webサイト数189,212のネットワーク規模となっております。

②モバイルアフィリエイト広告事業

モバイルアフィリエイト広告事業は、(モバイル版)アフィリエイトプログラム「Smart-C」によりサービスの提供を行っております。

当社は平成13年8月に既に稼働していたアフィリエイトプログラム「Adways Network」のモバイル対応サービスを開始いたしました。平成15年6月に同プログラムをバージョンアップし、モバイルサービス専用の「スマートクリック」によるサービス提供を開始し、平成16年2月にはそのバージョンアップ版である「Smart-C」によるサービスを提供しております。モバイル版のアフィリエイト広告事業は、サービス開始当初から順調に広告主とメディアの獲得を進めており、平成22年3月末日においては広告主数2,547、提携Webサイト数97,783のネットワーク規模となっております。

また、当社ではモバイルアフィリエイト広告事業の更なる活性化を図るため、自社コンテンツやメディア事業の運営及び、連結子会社である株式会社アドウェイズ・エンタテインメントにおいてモバイルコンテンツ事業を手がけており、モバイルアフィリエイト広告事業の一部を構成しております。

(2) 海外事業

海外事業は、主に中国においてアフィリエイト広告事業等を営んでおります。

(3) 新規事業・その他

新規事業・その他は、日本における新規事業や中国子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司における当社グループ企業向けのシステム開発事業を営んでおります。

[事業系統図]

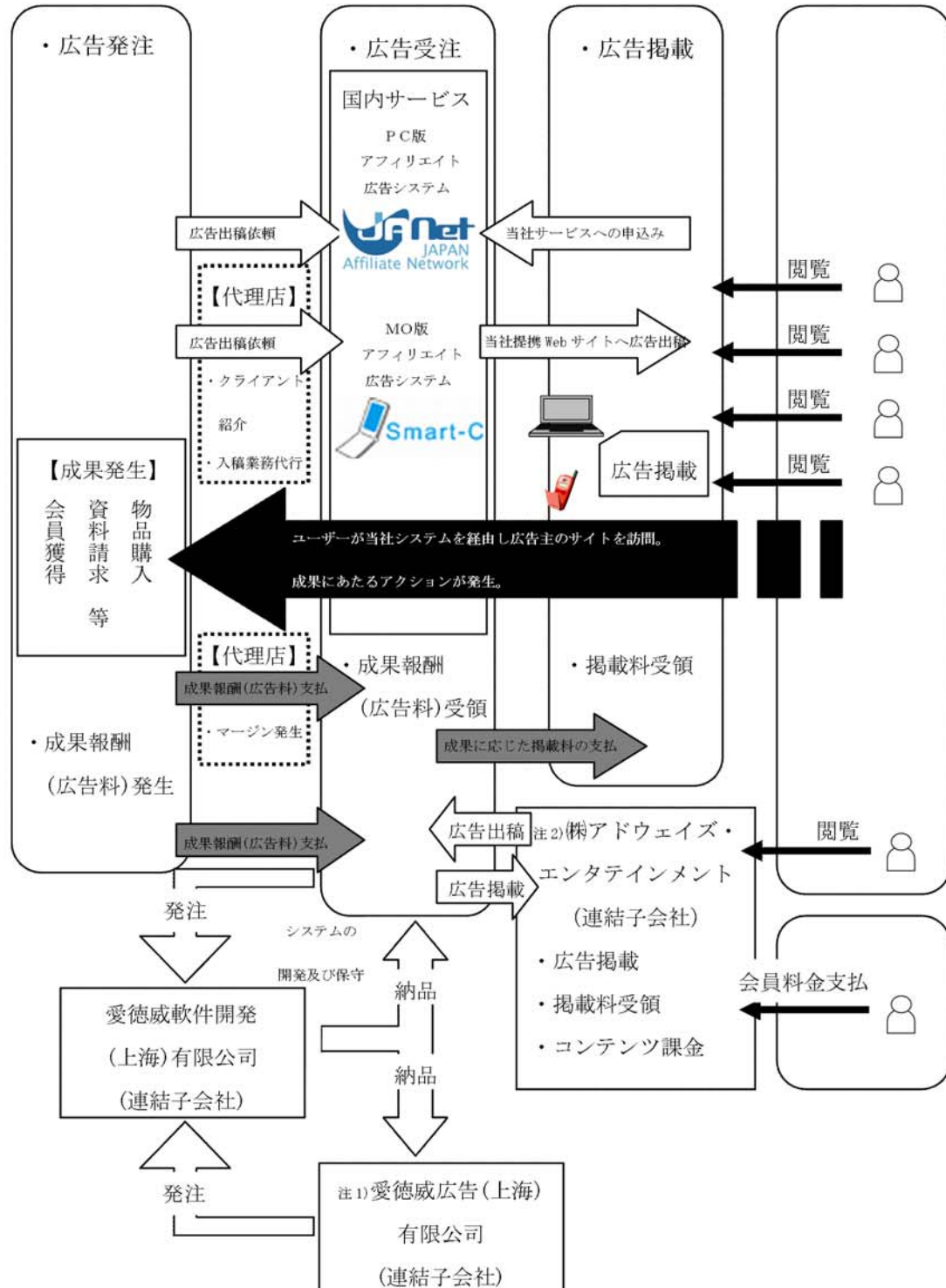
事業系統図は以下のとおりであります。

広告主
(クライアント)



提携 Web サイト
(メディア)

インターネット・
モバイルユーザー



注1) 愛徳威広告(上海)有限公司では、「CHANet」、「WAPclick」、「Keynet」というサービス名で、インターネット及びモバイル上で広告サービスを展開しております。
 注2) 株式会社アドウェイズ・エンタテインメントでは、モバイルコンテンツ事業を展開しております。

主要な子会社の状況は下記のとおりであります。

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 愛徳威広告(上海) 有限公司	中国 上海市	1,000千 US\$	インターネット及び モバイルでのアフィ リエイト広告事業な ど	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 該当はありません。 ③設備の賃貸 該当はありません。
愛徳威軟件開発(上海) 有限公司	中国 上海市	1,000千 US\$	インターネット及び モバイルでのアフィ リエイト広告事業に おけるシステムの受 託・その他事業	100	①役員の兼任3名 ②営業上の取引 当社使用のソフトウェア開発の受託 ③設備の賃貸 該当はありません。
株式会社アドウェイズ・ エンタテインメント	東京都 新宿区	119,278 千円	韓流やアーティスト ファンサイトなどの モバイルコンテンツ 事業など	100	①役員の兼任2名 ②営業上の取引 当社モバイルアフィリエイト広告事 業における広告主及び広告掲載媒体 としての取引 ③設備の賃貸 本社事務所は当社が転貸し当社費用 の一部を分担

※平成21年6月に株式会社アドウェイズブックスを完全子会社化したしましたが、平成22年3月に同社の全株式を譲渡したため、平成22年3月末時点で連結対象から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員全員が毎日モチベーション高く働きそして成長できる会社、すなわち社員のための会社であることを標榜し、社員がこれまでにないテクノロジー・サービスを企画開発して、その不可能を可能にするインターネットサービスを提供することにより、顧客・社会に感動と利益をもたらす会社を目指します。

そして、顧客や社会全体の利益を常に真剣に考えて実行することにより、当社グループに利益をもたらし、その結果、当社の株主にも貢献できると信じます。

当社グループは、社員、顧客・社会、株主という、当社を取り巻く全ての人々に心から感謝いただける会社でありたいという経営方針を掲げております。

当社グループは、世界のインターネット商社になることを目標とし、インターネットテクノロジーを駆使することにより様々な社会環境に対して貢献するインターネットサービスを次々と打ち出すことができる企業、そして、それを全世界中で展開する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット広告市場を事業領域にしており、当連結会計年度も引き続きインターネット広告市場全体の伸びを上回る売上高成長率を目標としております。また、売上高成長率を支える営業上の指標として、広告主(クライアント)数及び提携Webサイト(メディア)数を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、急速に成長するインターネット広告市場において、アフィリエイト広告事業に経営資源を集中し、ASPとしての確固たる地位を確立することにあります。そのために広告主に対して、より付加価値の高いサービスを継続して提供していくことを目標としております。

また、連結子会社である株式会社アドウェイズ・エンタテインメントが営む、モバイルコンテンツ事業などを拡大し自社コンテンツの拡充を行い、モバイル業界においても確固たる地位を確立するべく、事業規模の拡大を目指しております。

その他に現在中国においてシステム開発業を行っている愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び平成19年2月に設立いたしました愛徳威広告(上海)有限公司を足がかりに、中国におけるアフィリエイト広告事業を展開し、海外における当社主力事業の拡大を進めることにより、当社グループ全体での事業規模の拡大を目指しております。

長期的には、基幹事業となるアフィリエイト広告事業の育成及び周辺事業の深耕に注力するとともに、必要に応じてM&A及び業務提携といった手段を活用し、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるインターネット利用者は引続き増大するとともに、インターネット広告市場も広告市場全体の伸びを上回る状況となっております。このような環境のもと、当社グループといたしましては、今後の収益拡大のために、アフィリエイト広告事業の事業領域の更なる拡大と既存商品の深耕、新商品の開発による多角化、中国におけるアフィリエイト広告事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

①アフィリエイト広告事業の拡大

当連結会計年度のセグメント別売上高におきましては、インターネット(PC)アフィリエイト広告事業22.3%、モバイルアフィリエイト広告事業71.9%、海外事業3.1%、新規事業・その他2.8%となっております。

今後は更にインターネット広告、及びモバイル広告の市場拡大を見込み、インターネット広告、及びモバイル広告事業の領域拡大が更に進む見込みであります。当社グループとしては、広告主と提携Webサイトのニーズを的確に把握し、両者をつなぐASPとしての地位を確固たるものへと築いてまいりたく、優秀な人材の確保や利便性の高いソフトウェアの開発等による差別化及び意思決定を迅速に行ってまいります。また、海外におけるアフィリエイト広告事業の拡大を視野に入れ、中国において同事業を展開し事業規模の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度における愛徳威広告(上海)有限公司の売上高は386,620千円となりました。

②経営体制の更なる強化

当社グループは、インターネット広告市場が急速に拡大してきた背景もあり、比較的短期間でビジネスを急拡大することができたと認識しております。しかし、競合他社の株式上場や参入企業が増加してきていること、広告主やメディアの広告に対する意識がより高度なサービスを求める傾向にあることを踏まえて、よりの確かつ、迅速な意思決定を迫られる必要性が増してくるものと認識しております。係る状況の下、競合他社動向や当社グループの直面する環境の変化を適時に把握し、最も効果的な対応が迅速に行えるよう、より効率的な経営体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,359	2,555,270
売掛金	1,483,989	2,029,827
商品及び製品	19,459	0
原材料及び貯蔵品	105	147
繰延税金資産	23,865	37,478
その他	70,511	169,170
貸倒引当金	△39,567	△44,650
流動資産合計	3,764,723	4,747,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,517	54,354
減価償却累計額	△35,350	△30,202
建物(純額)	30,166	24,152
工具、器具及び備品	259,258	246,697
減価償却累計額	△167,628	△178,642
工具、器具及び備品(純額)	91,630	68,054
有形固定資産合計	121,796	92,207
無形固定資産		
のれん	188,437	159,100
ソフトウェア	127,313	—
ソフトウェア仮勘定	238	—
その他	124	145,614
無形固定資産合計	316,114	304,714
投資その他の資産		
投資有価証券	42,700	85,065
長期前払費用	631	—
差入保証金	127,916	—
繰延税金資産	5,225	68,673
その他	15,061	161,808
貸倒引当金	△15,061	△19,503
投資その他の資産合計	176,473	296,043
固定資産合計	614,385	692,965
資産合計	4,379,108	5,440,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,090,156	1,593,523
1年内返済予定の長期借入金	3,296	—
未払金	108,677	—
未払法人税等	10,354	114,334
ポイント引当金	22,953	12,853
繰延税金負債	—	122
その他	117,063	267,603
流動負債合計	1,352,501	1,988,437
負債合計	1,352,501	1,988,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,131	1,477,633
資本剰余金	1,460,131	1,467,633
利益剰余金	120,536	527,105
株主資本合計	3,050,799	3,472,371
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△24,193	△20,599
評価・換算差額等合計	△24,193	△20,599
純資産合計	3,026,606	3,451,771
負債純資産合計	4,379,108	5,440,209

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,302,510	13,157,512
売上原価	※1 6,498,760	※1 10,739,778
売上総利益	1,803,750	2,417,733
返品調整引当金繰入額	—	38,003
差引売上総利益	—	2,379,730
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,582,313	※2, ※3 1,691,398
営業利益	221,436	688,332
営業外収益		
受取利息	5,662	3,042
受取手数料	—	1,200
為替差益	3,607	—
補助金収入	2,045	1,227
その他	2,511	1,391
営業外収益合計	13,826	6,862
営業外費用		
支払利息	296	457
株式交付費	256	—
投資有価証券売却損	1,026	—
債権売却損	—	24,397
その他	16	5,707
営業外費用合計	1,596	30,562
経常利益	233,666	664,632
特別利益		
固定資産売却益	※4 647	※4 69
関係会社株式売却益	—	13,677
投資有価証券売却益	—	3,292
ポイント引当金戻入額	1,531	—
違約金収入	7,861	5,000
償却債権取立益	1,243	338
特別利益合計	11,284	22,376
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 1,993
固定資産除却損	※6 1,428	※6 7,315
投資有価証券売却損	2,427	6,559
投資有価証券評価損	—	131,682
減損損失	—	※7 45,845
事務所移転費用	14,445	523
リース解約損	1,038	—
特別損失合計	19,339	193,920
税金等調整前当期純利益	225,610	493,088
法人税、住民税及び事業税	6,150	121,317
法人税等調整額	12,240	△34,798
法人税等合計	18,390	86,519
少数株主利益	2,453	—
当期純利益	204,766	406,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,467,764	1,470,131
当期変動額		
新株の発行	2,367	7,501
当期変動額合計	2,367	7,501
当期末残高	1,470,131	1,477,633
資本剰余金		
前期末残高	1,457,764	1,460,131
当期変動額		
新株の発行	2,367	7,501
当期変動額合計	2,367	7,501
当期末残高	1,460,131	1,467,633
利益剰余金		
前期末残高	△84,230	120,536
当期変動額		
当期純利益	204,766	406,568
当期変動額合計	204,766	406,568
当期末残高	120,536	527,105
株主資本合計		
前期末残高	2,841,297	3,050,799
当期変動額		
新株の発行	4,735	15,002
当期純利益	204,766	406,568
当期変動額合計	209,502	421,571
当期末残高	3,050,799	3,472,371
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,480	△24,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,674	3,594
当期変動額合計	△29,674	3,594
当期末残高	△24,193	△20,599
純資産合計		
前期末残高	2,846,778	3,026,606
当期変動額		
新株の発行	4,735	15,002
当期純利益	204,766	406,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,674	3,594
当期変動額合計	179,827	425,165
当期末残高	3,026,606	3,451,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,610	493,088
減価償却費	107,808	90,024
のれん償却額	20,617	46,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,499	9,302
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,531	△10,100
株式交付費	256	—
受取利息及び受取配当金	△5,662	△3,042
支払利息	296	457
固定資産売却損益(△は益)	△647	1,924
固定資産除却損	1,428	7,315
減損損失	—	45,845
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	3,454	134,950
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△13,677
移転費用	14,445	523
売上債権の増減額(△は増加)	△504,087	△540,911
仕入債務の増減額(△は減少)	358,624	502,185
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,635	△7,639
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△28,888	42,630
その他	48,310	△43,993
小計	305,169	755,578
利息及び配当金の受取額	5,662	3,042
利息の支払額	△282	△453
法人税等の還付額	1,549	1,105
法人税等の支払額	△6,590	△28,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,508	730,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,868	△28,925
無形固定資産の取得による支出	△16,475	△55,551
有形固定資産の売却による収入	—	71
投資有価証券の取得による支出	△150,262	△182,517
投資有価証券の売却による収入	148,190	5,200
差入保証金の差入による支出	△6,989	△18,035
差入保証金の回収による収入	12,568	4,168
事業譲受による支出	※1 △99,000	※1 △105,339
子会社株式の取得による支出	△118,404	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △152,635	※2 △943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △14,458
貸付けによる支出	△1,440	—
貸付金の回収による収入	1,800	—
その他	—	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,516	△395,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,758	△3,296
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,478	14,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,279	11,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,318	1,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,606	348,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,965	2,206,359
現金及び現金同等物の期末残高	※4 2,206,359	※4 2,555,270

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発(上海)有限公司 愛徳威広告(上海)有限公司 (株)アドウェイズ・エンタテインメント 当連結会計年度において、新規に株式を取得したことに伴い子会社となったトイビィー・エンタテインメント(株)を追加しております。 なお、当連結会計年度において商号を変更し、(株)アドウェイズ・エンタテインメントとなっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発(上海)有限公司 愛徳威広告(上海)有限公司 (株)アドウェイズ・エンタテインメント (株)アドウェイズ・プラネット 当連結会計年度において、新規設立に伴い子会社となった(株)アドウェイズ・プラネットを追加しております。 平成21年6月1日の株式取得に伴い、連結子会社となっております、(株)アドウェイズブックスについては、平成22年3月29日開催の取締役会に基づき、当社所有の同社株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 愛徳軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司及び(株)アドウェイズ・エンタテインメントの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び愛徳威広告(上海)有限公司については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。(株)アドウェイズ・エンタテインメントについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社 愛徳軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び愛徳威広告(上海)有限公司については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。(株)アドウェイズ・エンタテインメントは当連結会計年度より12月31日から3月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までを連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (1) 商品及び製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,351千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>_____</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,402千円、69千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が減少したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">139,899千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,714千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「長期前払費用」、「差入保証金」は、重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">141,583千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は153,123千円)は、重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	ソフトウェア	139,899千円	ソフトウェア仮勘定	5,714千円	長期前払費用	721千円	差入保証金	141,583千円
ソフトウェア	139,899千円								
ソフトウェア仮勘定	5,714千円								
長期前払費用	721千円								
差入保証金	141,583千円								
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」は、当連結会計年度においては「為替差損」(当連結会計年度は2,131千円)となりましたが、金額的に重要性がないため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は409千円)は、重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>								
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」は、当連結会計年度において、重要性が減少したため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式交付費」は409千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、重要性が減少したため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、1,320千円であります。</p>								

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 売上原価 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,351千円</p>	<p>※1 売上原価 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,848千円</p>																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">623,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">160,316千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	623,682千円	貸倒引当金繰入額	25,445千円	減価償却費	57,707千円	地代家賃	160,316千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">724,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,220千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	724,620千円	貸倒引当金繰入額	25,307千円	減価償却費	43,220千円		
給料及び手当	623,682千円																
貸倒引当金繰入額	25,445千円																
減価償却費	57,707千円																
地代家賃	160,316千円																
給料及び手当	724,620千円																
貸倒引当金繰入額	25,307千円																
減価償却費	43,220千円																
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,574千円</td> </tr> </table>	研究開発費	20,574千円	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,997千円</td> </tr> </table>	研究開発費	11,997千円												
研究開発費	20,574千円																
研究開発費	11,997千円																
<p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	647千円	合計	647千円	<p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69千円	合計	69千円								
工具、器具及び備品	647千円																
合計	647千円																
工具、器具及び備品	69千円																
合計	69千円																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,993千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,568千円	ソフトウェア	425千円	合計	1,993千円										
工具、器具及び備品	1,568千円																
ソフトウェア	425千円																
合計	1,993千円																
<p>※6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	124千円	ソフトウェア	1,303千円	合計	1,428千円	<p>※6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,315千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	4,879千円	建物	1,181千円	ソフトウェア	1,128千円	その他	124千円	合計	7,315千円
工具、器具及び備品	124千円																
ソフトウェア	1,303千円																
合計	1,428千円																
工具、器具及び備品	4,879千円																
建物	1,181千円																
ソフトウェア	1,128千円																
その他	124千円																
合計	7,315千円																
<p>※7 _____</p>	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都 新宿区)</td> <td style="text-align: center;">新規事業 ・その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">45,845千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額	本社 (東京都 新宿区)	新規事業 ・その他	のれん	45,845千円								
場所	用途	種類	減損金額														
本社 (東京都 新宿区)	新規事業 ・その他	のれん	45,845千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,935	250	—	79,185
合計	78,935	250	—	79,185
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が250株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,185	670	—	79,855
合計	79,185	670	—	79,855
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が670株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,043</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">60,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,000</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	流動資産	30,043	固定資産	8,893	のれん	60,062	資産合計	99,000	負債	-	負債合計	-	<p>※1 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,135</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">63,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,339</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	流動資産	-	固定資産	42,135	のれん	63,203	資産合計	105,339	負債	-	負債合計	-												
流動資産	30,043																																				
固定資産	8,893																																				
のれん	60,062																																				
資産合計	99,000																																				
負債	-																																				
負債合計	-																																				
流動資産	-																																				
固定資産	42,135																																				
のれん	63,203																																				
資産合計	105,339																																				
負債	-																																				
負債合計	-																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アドウェイズ・エンタテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アドウェイズ・エンタテインメント株式の取得価額と㈱アドウェイズ・エンタテインメント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">241,722</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,670</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">68,831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△138,485</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△38,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱アドウェイズ・エンタテインメント株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,609</td> </tr> <tr> <td>㈱アドウェイズ・エンタテインメント現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△52,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱アドウェイズ・エンタテインメント取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,635</td> </tr> </table>	流動資産	241,722	固定資産	71,670	のれん	68,831	流動負債	△138,485	固定負債	-	少数株主持分	△38,129	㈱アドウェイズ・エンタテインメント株式の取得価額	205,609	㈱アドウェイズ・エンタテインメント現金及び現金同等物	△52,974	差引：㈱アドウェイズ・エンタテインメント取得のための支出	152,635	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アドウェイズブックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アドウェイズブックス株式の取得価額と㈱アドウェイズブックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,809</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,506</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△65,808</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱アドウェイズブックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> <tr> <td>㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱アドウェイズブックス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943</td> </tr> </table>	流動資産	69,809	固定資産	491	のれん	5,506	流動負債	△65,808	固定負債	-	少数株主持分	-	㈱アドウェイズブックス株式の取得価額	10,000	㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物	△9,056	差引：㈱アドウェイズブックス取得のための支出	943
流動資産	241,722																																				
固定資産	71,670																																				
のれん	68,831																																				
流動負債	△138,485																																				
固定負債	-																																				
少数株主持分	△38,129																																				
㈱アドウェイズ・エンタテインメント株式の取得価額	205,609																																				
㈱アドウェイズ・エンタテインメント現金及び現金同等物	△52,974																																				
差引：㈱アドウェイズ・エンタテインメント取得のための支出	152,635																																				
流動資産	69,809																																				
固定資産	491																																				
のれん	5,506																																				
流動負債	△65,808																																				
固定負債	-																																				
少数株主持分	-																																				
㈱アドウェイズブックス株式の取得価額	10,000																																				
㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物	△9,056																																				
差引：㈱アドウェイズブックス取得のための支出	943																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※3</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱アドウェイズブックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱アドウェイズブックス株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,669</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,506</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△195,273</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,579</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">13,677</td> </tr> <tr> <td>㈱アドウェイズブックス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14,458</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱アドウェイズブックス売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,458</td> </tr> </table>	流動資産	201,669	固定資産	-	のれん	5,506	流動負債	△195,273	固定負債	△25,579	少数株主持分	-	関連会社株式売却益	13,677	㈱アドウェイズブックス株式の売却価額	0	㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物	△14,458	差引：㈱アドウェイズブックス売却による支出	14,458
流動資産	201,669																				
固定資産	-																				
のれん	5,506																				
流動負債	△195,273																				
固定負債	△25,579																				
少数株主持分	-																				
関連会社株式売却益	13,677																				
㈱アドウェイズブックス株式の売却価額	0																				
㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物	△14,458																				
差引：㈱アドウェイズブックス売却による支出	14,458																				
<p>※4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,206,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206,359</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,206,359	現金及び現金同等物	2,206,359	<p>※4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,555,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,555,270</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,555,270	現金及び現金同等物	2,555,270												
現金及び預金勘定	2,206,359																				
現金及び現金同等物	2,206,359																				
現金及び預金勘定	2,555,270																				
現金及び現金同等物	2,555,270																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名	監査役 1名 従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 社外関係者 2名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株	普通株式 860株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付さ れておりません。	権利確定条件は付さ れておりません。	権利確定条件は付さ れておりません。	権利確定条件は付さ れておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～ 平成27年4月12日	平成17年4月13日～ 平成27年4月12日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成17年7月1日～ 平成27年6月30日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,310	490	685	405
権利確定	—	—	—	—
権利行使	25	135	55	35
失効	—	—	70	—
未行使残	1,285	355	560	370

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	28,000	55,593	59,400	48,250
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名	監査役 1名 従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 社外関係者 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株	普通株式 860株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～平成27年4月12日	平成17年4月13日～平成27年4月12日	平成19年6月25日～平成27年6月24日	平成17年7月1日～平成27年6月30日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,285	355	560	370
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	295	40	335
失効	—	—	—	—
未行使残	1,285	60	520	35

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	—	104,093	114,913	105,913
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	インターネット (PC)アフィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	海外事業 (千円)	新規事業 ・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,455,810	5,473,067	319,489	54,143	8,302,510	—	8,302,510
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,803	2,629	—	31,778	41,211	(41,211)	—
計	2,462,613	5,475,696	319,489	85,922	8,343,722	(41,211)	8,302,510
営業費用	2,276,094	4,695,318	439,247	112,010	7,522,669	558,404	8,081,074
営業利益又は営業損失(△)	186,519	780,378	△119,757	△26,087	821,052	(599,616)	221,436
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	479,869	1,399,183	83,415	97,737	2,060,206	2,318,901	4,379,108
減価償却費	24,100	34,567	8,024	8,184	74,877	17,614	92,492
資本的支出	5,460	19,263	2,013	3,059	29,796	10,548	40,344

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 海外事業
海外におけるアフィリエイト広告事業等
- (4) 新規事業・その他
日本における新規事業等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は599,616千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,318,901千円であり、その主なものは親会社の現預金や全社にかかる有形固定資産その他であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、モバイルアフィリエイト広告事業で10,317千円、その他事業で11,034千円それぞれ減少しております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「海外事業」は、「新規事業・その他」と合わせて「海外及び新規事業・その他」として開示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することに変更いたしました。

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	インターネット (PC)アフィリエイト広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	海外及び新規事業 ・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,455,810	5,473,067	373,633	8,302,510	—	8,302,510
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,803	2,629	31,778	41,211	(41,211)	—
計	2,462,613	5,475,696	405,411	8,343,722	(41,211)	8,302,510
営業費用	2,276,094	4,695,318	551,257	7,522,669	558,404	8,081,074
営業利益又は営業損失(△)	186,519	780,378	△145,845	821,052	(599,616)	221,436
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	479,869	1,399,183	181,153	2,060,206	2,318,901	4,379,108
減価償却費	24,100	34,567	16,209	74,877	17,614	92,492
資本的支出	5,460	19,263	5,072	29,796	10,548	40,344

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	インターネット (PC)アフィリエイト広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	海外事業 (千円)	新規事業 ・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,931,666	9,455,035	405,037	365,771	13,157,512	—	13,157,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	32,127	—	65,255	99,783	(99,783)	—
計	2,934,066	9,487,163	405,037	431,027	13,257,295	(99,783)	13,157,512
営業費用	2,641,948	8,426,711	475,851	492,867	12,037,378	431,800	12,469,179
営業利益又は営業損失(△)	292,118	1,060,452	△70,814	△61,839	1,219,916	(531,583)	688,332
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	523,149	1,960,317	137,518	21,528	2,642,514	2,797,695	5,440,209
減価償却費	23,285	34,223	8,070	7,301	72,881	17,143	90,024
減損損失	—	—	—	45,845	45,845	—	45,845
資本的支出	25,763	46,857	3,545	3,510	79,676	6,555	86,231

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット（PC）アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 海外事業
海外におけるアフィリエイト広告事業等
- (4) 新規事業・その他
日本における新規事業等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は531,583千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,797,695千円であり、その主なものは親会社の現預金や全社にかかる有形固定資産その他であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,221円97銭	1株当たり純資産額	43,225円49銭
1株当たり当期純利益	2,592円36銭	1株当たり当期純利益	5,111円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,555円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,994円24銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	204,766	406,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,766	406,568
期中平均株式数(株)	78,988	79,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,129	1,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権 32個) 普通株式 160株	—————

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>・株式取得による子会社の異動 平成21年4月23日開催の取締役会において、株式会社ベルシステム24が出版事業を新設分割することにより、平成21年6月1日に設立された株式会社ベルブックスの全株式を取得する株式取得契約を平成21年4月23日付で締結し、同契約に基づき、平成21年6月1日に全株を取得し連結子会社となりました。</p> <p>①子会社異動の目的</p> <p>(a)ベルシステム24が培った出版事業のノウハウ、ブランドと、当社グループのインターネット・モバイルサービス事業の企画力及びノウハウの融合</p> <p>(b)当社グループの自社コンテンツ力の強化、及びアフィリエイト広告事業における競合他社との差別化</p> <p>(c)ベルシステム24の出版事業では現在、美容・コスメ月刊誌「bea's up (ビーズアップ)」を中国・軽工業出版社(国営企業)とライセンス提携及びコンテンツ提携をしているため、当社グループが展開する中国事業におけるシナジー効果</p> <p>②株式取引先</p> <p>(a)相手企業の名称：株式会社ベルシステム24 (b)相手企業の事業内容：情報サービス</p> <p>③株式取得日 平成21年6月1日</p> <p>④異動する会社の名称</p> <p>(a)株式取得企業の名称：株式会社ベルブックス (b)資本金の額：10百万円 (c)株式取得企業の事業内容：美容・コスメ分野における出版事業</p> <p>⑤取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(a)取得株式数：200株 (b)取得価額：10百万円 (c)取得後の持分比率：100.0%</p> <p>・資本準備金の減少 当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、平成21年6月27日開催の第9期定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同総会において承認されました。</p> <p>①資本準備金の額の減少の目的 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の減少を行うものであります。</p> <p>②資本準備金の額の減少の要領 資本準備金1,460,131,800円のうち500,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>③資本準備金減少の日程</p> <p>(a)取締役会決議日 平成21年5月21日 (b)株主総会決議日 平成21年6月27日 (c)債権者異議申述最終期日 平成21年7月15日(予定) (d)効力発生日 平成21年7月31日(予定)</p> <p>④今後の見通し 本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額に変動はなく、また、本件が当社の業績に与える影響はありません。</p>	<p>・該当事項はありません。</p>

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、関連当事者、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,562	2,338,119
売掛金	1,288,838	1,735,948
原材料及び貯蔵品	60	88
前渡金	30,243	45,155
前払費用	14,620	24,643
繰延税金資産	—	31,932
短期貸付金	—	60,579
未収入金	2,556	—
その他	1,750	9,104
貸倒引当金	△22,540	△26,417
流動資産合計	3,349,091	4,219,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,487	51,527
減価償却累計額	△25,040	△29,251
建物(純額)	28,447	22,275
工具、器具及び備品	205,070	185,718
減価償却累計額	△141,181	△141,353
工具、器具及び備品(純額)	63,889	44,365
有形固定資産合計	92,337	66,641
無形固定資産		
のれん	56,320	2,000
ソフトウェア	143,373	158,211
ソフトウェア仮勘定	238	—
無形固定資産合計	199,932	160,211
投資その他の資産		
投資有価証券	42,700	85,065
関係会社株式	324,013	334,013
関係会社出資金	137,587	137,587
長期前払費用	631	—
差入保証金	115,419	116,566
破産更生債権等	13,240	15,760
繰延税金資産	—	30,112
貸倒引当金	△13,240	△15,760
投資その他の資産合計	620,351	703,346
固定資産合計	912,621	930,198
資産合計	4,261,712	5,149,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	991,661	※1 1,451,493
1年内返済予定の長期借入金	3,296	—
未払金	105,222	※1 125,784
未払費用	4,225	4,435
未払法人税等	9,016	98,330
未払消費税等	48,641	—
前受金	30,612	22,016
預り金	19,470	11,258
ポイント引当金	22,953	12,853
その他	—	40,588
流動負債合計	1,235,099	1,766,760
負債合計	1,235,099	1,766,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,131	1,477,633
資本剰余金		
資本準備金	1,460,131	967,633
その他資本剰余金	—	500,000
資本剰余金合計	1,460,131	1,467,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	96,349	437,326
利益剰余金合計	96,349	437,326
株主資本合計	3,026,613	3,382,592
純資産合計	3,026,613	3,382,592
負債純資産合計	4,261,712	5,149,352

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,495,457	11,615,517
売上原価	※1 5,987,170	9,667,494
売上総利益	1,508,286	1,948,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,698	94,477
給料及び手当	584,146	632,247
法定福利費	72,545	81,339
採用教育費	16,218	—
広告宣伝費	18,535	—
旅費及び交通費	21,527	—
地代家賃	119,222	111,176
支払手数料	107,036	112,751
支払報酬	45,935	—
研究開発費	※2 20,735	※2 —
減価償却費	48,210	34,367
貸倒引当金繰入額	19,836	17,179
その他	134,146	277,244
販売費及び一般管理費合計	1,289,795	1,360,783
営業利益	218,491	587,239
営業外収益		
受取利息	5,229	※7 3,740
受取手数料	—	1,200
その他	517	821
営業外収益合計	5,747	5,762
営業外費用		
支払利息	273	233
株式交付費	256	—
投資有価証券売却損	1,026	—
債権売却損	—	24,397
その他	45	3,126
営業外費用合計	1,601	27,757
経常利益	222,636	565,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 647	※3 69
投資有価証券売却益	—	3,292
ポイント引当金戻入額	1,531	—
違約金収入	7,934	5,000
償却債権取立益	1,243	338
特別利益合計	11,357	8,699
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,568
固定資産除却損	※5 656	※5 7,122
投資有価証券売却損	2,427	6,559
投資有価証券評価損	—	131,682
関係会社出資金評価損	30,732	—
減損損失	—	※6 45,845
事務所移転費用	7,441	523
関係会社株式売却損	—	9,999
特別損失合計	41,258	203,303
税引前当期純利益	192,735	370,640
法人税、住民税及び事業税	4,554	91,709
法人税等調整額	—	△62,045
法人税等合計	4,554	29,663
当期純利益	188,180	340,976

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		5,310,235	88.7	9,204,352	94.6
II 労務費		115,484	1.9	108,870	1.2
III 外注費		235,020	3.9	179,882	1.8
IV 経費		330,422	5.5	233,264	2.4
当期総仕入高		5,991,162	100.0	9,726,370	100.0
期首商品たな卸高		1,402		-	
合計		5,992,564		9,726,370	
期末商品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	※2	5,394		58,876	
当期売上原価		5,987,170		9,667,494	

(注) 1. 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ソフトウェア	4,880千円	ソフトウェア	56,878千円
研究開発費	466千円	研究開発費	1,997千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,467,764	1,470,131
当期変動額		
新株の発行	2,367	7,501
当期変動額合計	2,367	7,501
当期末残高	1,470,131	1,477,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,457,764	1,460,131
当期変動額		
新株の発行	2,367	7,501
準備金から剰余金への振替	—	△500,000
当期変動額合計	2,367	△492,498
当期末残高	1,460,131	967,633
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	—	500,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,457,764	1,460,131
当期変動額		
新株の発行	2,367	7,501
当期変動額合計	2,367	7,501
当期末残高	1,460,131	1,467,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△91,830	96,349
当期変動額		
当期純利益	188,180	340,976
当期変動額合計	188,180	340,976
当期末残高	96,349	437,326
利益剰余金合計		
前期末残高	△91,830	96,349
当期変動額		
当期純利益	188,180	340,976
当期変動額合計	188,180	340,976
当期末残高	96,349	437,326

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,833,697	3,026,613
当期変動額		
新株の発行	4,735	15,002
当期純利益	188,180	340,976
当期変動額合計	192,915	355,978
当期末残高	3,026,613	3,382,592
純資産合計		
前期末残高	2,833,697	3,026,613
当期変動額		
新株の発行	4,735	15,002
当期純利益	188,180	340,976
当期変動額合計	192,915	355,978
当期末残高	3,026,613	3,382,592

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,034千円減少しております。	(1) _____ (2) _____ (3) 原材料及び貯蔵品 同左 _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記しておりましたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <hr/>	<p>(貸借対照表) 前事業年度で、区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高380千円)は、重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度で、区分掲記しておりました「未払消費税等」(当期末残高40,588千円)は、重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度で、区分掲記しておりました「採用教育費」、「広告宣伝費」、「旅費及び交通費」、「支払報酬」、「研究開発費」は、重要性が減少したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">採用教育費</td> <td style="text-align: right;">5,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">18,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">19,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">63,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,051千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度で、区分掲記しておりました「株式交付費」(当期末残高409千円)は、重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	採用教育費	5,723千円	広告宣伝費	18,846千円	旅費及び交通費	19,916千円	支払報酬	63,987千円	研究開発費	22,051千円
採用教育費	5,723千円										
広告宣伝費	18,846千円										
旅費及び交通費	19,916千円										
支払報酬	63,987千円										
研究開発費	22,051千円										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1</p> <hr/> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する負債は68,228千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1 売上原価 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,034千円</p>	<p>※1 _____</p>								
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,735千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,051千円</p>								
<p>※3 固定資産売却益 工具、器具及び備品 647千円</p> <hr/> <p>合計 647千円</p>	<p>※3 固定資産売却益 工具、器具及び備品 69千円</p> <hr/> <p>合計 69千円</p>								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損 工具、器具及び備品 1,568千円</p> <hr/> <p>合計 1,568千円</p>								
<p>※5 固定資産除却損 工具、器具及び備品 124千円 ソフトウェア 531千円</p> <hr/> <p>合計 656千円</p>	<p>※5 固定資産除却損 工具、器具及び備品 4,812千円 建物 1,181千円 ソフトウェア 1,128千円</p> <hr/> <p>合計 7,122千円</p>								
<p>※6 _____</p>	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都 新宿区)</td> <td style="text-align: center;">新規事業 ・その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">45,845千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額	本社 (東京都 新宿区)	新規事業 ・その他	のれん	45,845千円
場所	用途	種類	減損金額						
本社 (東京都 新宿区)	新規事業 ・その他	のれん	45,845千円						
<p>※7 _____</p>	<p>※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関連会社からの受取利息 1,618千円</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,222円05銭	1株当たり純資産額	42,359円18銭
1株当たり当期純利益	2,382円37銭	1株当たり当期純利益	4,287円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,348円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,188円51銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	188,180	340,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,180	340,976
期中平均株式数(株)	78,988	79,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,129	1,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 32個) 普通通株式 160株	—————

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>・株式取得による子会社の異動 平成21年4月23日開催の取締役会において、株式会社ベルシステム24が出版事業を新設分割することにより、平成21年6月1日に設立された株式会社ベルブックスの全株式を取得する株式取得契約を平成21年4月23日付で締結し、同契約に基づき、平成21年6月1日に全株を取得し連結子会社となりました。</p> <p>①子会社異動の目的</p> <p>(a)ベルシステム24が培った出版事業のノウハウ、ブランドと、当社グループのインターネット・モバイルサービス事業の企画力及びノウハウの融合</p> <p>(b)当社グループの自社コンテンツ力の強化、及びアフィリエイト広告事業における競合他社との差別化</p> <p>(c)ベルシステム24の出版事業では現在、美容・コスメ月刊誌「bea's up (ビーズアップ)」を中国・軽工業出版社(国営企業)とライセンス提携及びコンテンツ提携をしているため、当社グループが展開する中国事業におけるシナジー効果</p> <p>②株式取引先</p> <p>(a)相手企業の名称：株式会社ベルシステム24 (b)相手企業の事業内容：情報サービス</p> <p>③株式取得日 平成21年6月1日</p> <p>④異動する会社の名称</p> <p>(a)株式取得企業の名称：株式会社ベルブックス (b)資本金の額：10百万円 (c)株式取得企業の事業内容：美容・コスメ分野における出版事業</p> <p>⑤取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(a)取得株式数：200株 (b)取得価額：10百万円 (c)取得後の持分比率：100.0%</p> <p>・資本準備金の減少 当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、平成21年6月27日開催の第9期定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同総会において承認されました。</p> <p>①資本準備金の額の減少の目的 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の減少を行うものであります。</p> <p>②資本準備金の額の減少の要領 資本準備金1,460,131,800円のうち500,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>③資本準備金減少の日程</p> <p>(a)取締役会決議日 平成21年5月21日 (b)株主総会決議日 平成21年6月27日 (c)債権者異議申述最終期日 平成21年7月15日(予定) (d)効力発生日 平成21年7月31日(予定)</p> <p>④今後の見通し 本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額に変動はなく、また、本件が当社の業績に与える影響はありません。</p>	<p>・該当事項はありません。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。